

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	180,151,403	183,992,415	実質収支比率	10.6	11.5	
市町村名		港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	168,111,370	172,047,888	経常収支比率	70.7	67.6	
						首都	○	歳入歳出差引	12,040,033	11,944,527	(※1)	(70.7)	(67.6)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	378,483	289,446	標準財政規模	109,794,395	101,038,957	
						中部	×	実質収支	11,661,550	11,655,081	財政力指数	1.15	1.20	
人口		令和2年国調(人)	260,486	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支	6,469	-54,617	公債費負担比率	0.0	0.1	
		平成27年国調(人)	243,283			山振	×	積立金	53,997	28,129	健全化判断比率			
		増減率 (％)	7.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	266,306	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	積立金取崩し額	2,291,501	2,700,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	245,028	第1次	69	62	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,231,035	-2,726,488	実質公債費比率	-1.8	-2.0
		令05.01.01(人)	261,615		0.1	0.1					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	242,276	第2次	8,355	7,768					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	1.8		9.5	11.3								
		うち日本人(%)	1.1	第3次	79,812	61,152								
面積 (km ²)		20.36			90.5	88.6								
人口密度 (人/km ²)		12,794												
世帯数 (世帯)		146,160												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,959	56,879			
	市区町村長	1	12,495		一般職員	2,050	5,996,250	2,925	うち公的資金	23,119	52,908			
	副市区町村長	2	10,048		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,959	56,879			
	教育長	1	9,336		うち技能労務職員	190	526,870	2,773	債務負担行為額(支出予定額)	25,479,955	26,307,909			
	議会議長	1	9,026		教育公務員	71	234,645	3,305	収益事業収入	600,000	500,000			
	議会副議長	1	7,802		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000			
	議会議員	32	6,107		合計	2,121	6,230,895	2,938	積立金現在高	58,163,067	54,573,030			
									減債基金	-	-			
									その他特定目的基金	153,458,355	140,969,241			
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団			
		(3)	後期高齢者医療会計					(6)	特別区競馬組合					
		(4)	介護保険会計					(7)	臨海部広域斎場組合					
								(8)	東京二十三区清掃一部事務組合					
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。